

# 平成18年12月期 決算短信(連結)

平成19年 2月20日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小西 敬一郎

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理部長

氏名 楠原 秀俊

TEL (092) 477-7112

決算取締役会開催日 平成19年 2月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月期の連結業績(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	18,795	0.2	1,743	21.6	1,789	20.7
17年12月期	18,830	2.0	2,223	5.4	2,258	4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	991	31.2	38.14	-	5.1	6.9	9.5
17年12月期	1,441	27.3	54.33	-	7.9	8.9	12.0

(注) 1. 持分法投資損益 18年12月期 - 百万円 17年12月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年12月期 26,008,418株 17年12月期 26,010,294株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	25,929	19,569	19,569	19,569	75.4	751.54
17年12月期	26,067	19,089	19,089	19,089	73.2	732.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 26,008,069株 17年12月期 26,008,878株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	1,150	1,070	575	6,965
17年12月期	1,960	705	762	7,461

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	10,290	1,000	1,000	580	580	580
通期	20,580	2,000	2,000	1,160	1,160	1,160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円60銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいております。実際の業務は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。上記業績に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連当事者1社によって構成されております。その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

### (1) 食料品部門

#### 製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

#### 食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、B I Bウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

#### 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (2) 飼料部門

当社及び寺彦製粉(株)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

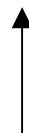
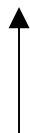
### (3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

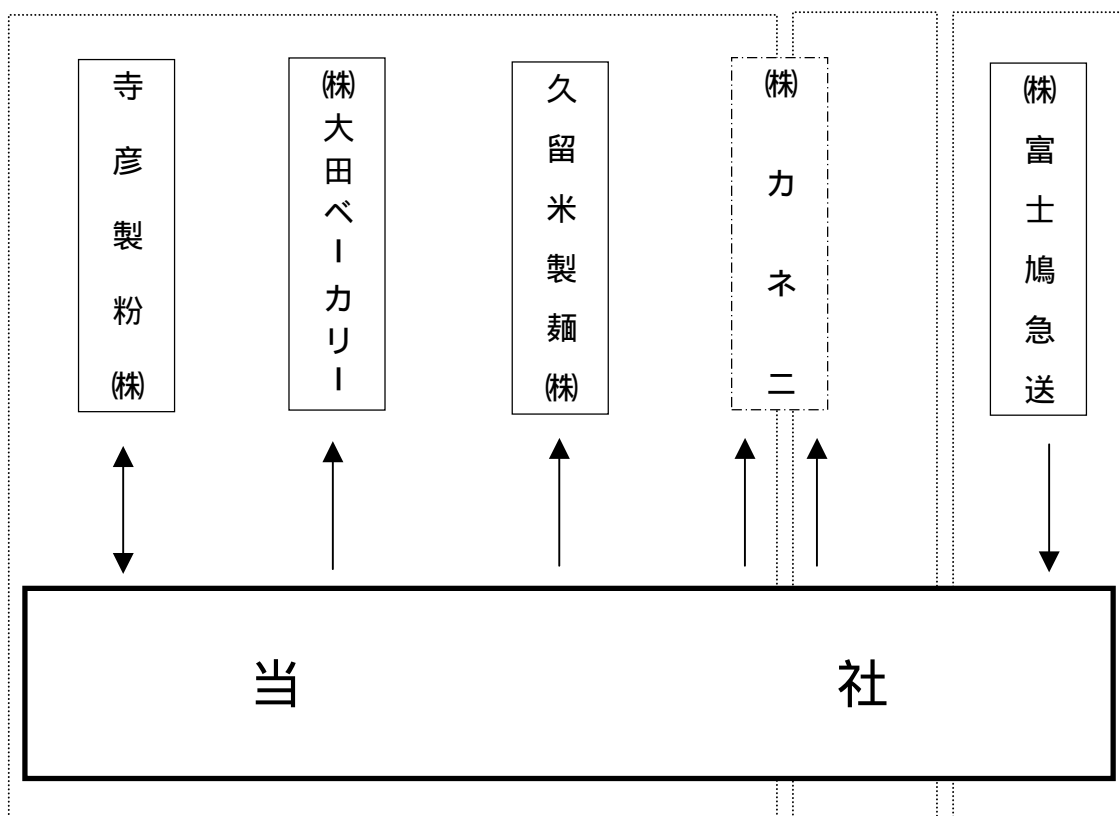
以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

得 意 先



(食料品部門)

(飼料部門) (その他部門)



.....連結子会社

.....関連当事者

## 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくってはならない企業になる」という企業理念のもと、お客様や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の事業展開および財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・拡充、ならびに研究開発のための資金として活用し企業価値の向上に努めてまいります。

### ( 3 ) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「C & C 2 0 0 8」を策定し、平成18年度より取り組んでおります。この遂行により、最終年度である平成20年度連結決算の目標を売上高245億円、経常利益31億円を目指しております。

### ( 4 ) 中長期的な会社の経営戦略

先に述べました新中期経営計画「C & C 2 0 0 8」に基づき、既存事業の競争力の強化だけではなく、新しい分野に事業領域を広げることにより、安定的かつ持続的に企業価値を確保し向上させてまいります。具体的には成長分野への重点的な経営資源の投入、新製品の開発及び市場の創造、既存事業の競争力強化及び事業規模の拡充、新分野事業のための他企業との連携、事業拠点再構築によるローコストオペレーションの実現、人材の育成等に取り組んでおります。

### ( 5 ) 対処すべき課題

食品業界におきましては、人口減少及び少子高齢化の進行による市場の縮小が懸念されることに加え、企業間競争もさらに厳しくなるものと予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況下、競争に勝ち抜くためには、新分野への進出、他企業との連携等「成長」に向けての積極的な投資、お客様に受け入れられる新製品の開発が最重要課題であると考え、新中期経営計画「C & C 2 0 0 8」を実行してまいります。

### ( 6 ) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の好調さや設備投資の増加など民間需要に支えられて戦後最長の経済成長を遂げており、景気は緩やかな拡大基調となりました。

しかしながら、食品業界におきましては少子高齢化による国内マーケットの縮小と企業間競争の激化により景気回復を実感するには至っておりません。

このような状況の中、当社グループは商品開発・イベント開催等による販売活動に努めましたが、食品部門の伸び悩み、麦焼酎の消費減退により、売上高は約 187 億 9 千 5 百万円と前年同期に比べ約 3 千 4 百万円 (0.2%) の減収となりました。

一方、収益面におきましては、引き続き生産性の向上と経費の削減に努めましたが、売上高の減少と穀物価格や石油価格の高騰等コストアップによる影響で、経常利益は約 17 億 8 千 9 百万円と前年同期に比べ約 4 億 6 千 8 百万円 (20.7%) の減益、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う特別損失約 1 億 1 千 3 百万円を計上したことにより約 9 億 9 千 1 百万円と前年同期に比べ約 4 億 4 千 9 百万円 (31.2%) の減益となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 食料品部門

##### 製粉

製粉につきましては、全国的に小麦粉の需要が伸び悩む中、積極的な営業活動に努めました結果、増収となりました。

##### 食品

食品につきましては、販売競争激化の影響から減収となりました。

##### 精麦

精麦につきましては、製品の品質向上と積極的な営業活動に努めましたが、麦焼酎の消費減退もあり、減収となりました。

#### 飼料部門

飼料につきましては、飼料麦やとうもろこしの出荷量が減少し、減収となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、政府寄託の農産物の取扱数量が増加し、受取保管料収入は増収となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しと致しましては、通期では、売上高 205 億 8 千万円 (前期比 9.5% 増)、経常利益 20 億円 (前期比 11.8% 増)、当期純利益は 11 億 6 千万円 (前期比 16.9% 増) を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約 11 億 5 千万円と前連結会計年度比約 8 億 9 百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益額の減少、棚卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約 10 億 7 千万円と前連結会計年度比約 3 億 6 千 5 百万円減少しました。この主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約 5 億 7 千 5 百万円と前連結会計年度比約 1 億 8 千 7 百万円増加しました。この主な要因は借入金の返済の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約 69 億 6 千 5 百万円となり、前連結会計年度末比約 4 億 9 千 5 百万円減少しました。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
自己資本比率 (%)	70.7	73.2	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	100.8	86.0
債務償還年数 (年)	2.0	1.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.7	33.4	23.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本日現在において当社グループが判断したものであります。

### 経済情勢、業界動向

当社グループは、経済情勢や業界動向の変動影響を受けないような体制作りを強化しておりますが、予期せぬ変動があった場合、また投資先・取引先等の倒産による損害を被ることがあります。

#### W T O ・ F T A 交渉の進展

現在W T O（世界貿易機関）やF T A（自由貿易協定）の交渉が進められていますが、基本的な課題である関税に関する内容の進展次第では主原料である小麦や大麦、更には製品である小麦粉やその調製品等の輸入動向に大きな影響を与えることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 麦政策の改革

わが国の麦政策は平成 18 年 6 月に「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（食糧法）の一部改正案が国会で可決・成立し、同法が施行される平成 19 年 4 月に「麦に関する新たな制度」がスタートします。その主な内容である売渡価格の変動制の導入、一部食糧用麦への S B S（売買同時契約）方式の導入は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原料麦の生産量及び品質に関する問題

当社グループ食料品部門での主要原料である麦（小麦・大麦・はだか麦）は、天候等の影響を強く受け、その生産量が大きく変動することも考えられます。又、品質についても天候等の要因から大きく低下することも想定され、当社グループの製品に量的或いは質的影響が及んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全性の問題

近年、食品業界におきましてはB S E や鳥インフルエンザ等の問題が相次いで発生しており「食の安全・安心」が強く求められております。平成 18 年 5 月から残留農薬のポジティブリスト制度がスタートしましたが、当社グループでは「食の安全・安心」を確保するため品質保証室を設置し、品質管理体制を一層強化しております。今後、当社グループ或いは社会全般において食の安全性に係る問題で当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位 : 千円 )

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度
		( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )
食 料 品	製 粉	9,884,212	10,209,523
	食 品	5,687,185	5,378,342
	精 麦	2,052,215	2,098,201
飼 料		-	-
そ の 他		-	-
合 計		17,623,613	17,686,068

- ( 注 ) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### ( 2 ) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

### ( 3 ) 販売実績

( 単位 : 千円 )

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 ( % )
		( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )	
食 料 品	製 粉	9,700,682	9,970,458	+ 2.8
	食 品	6,688,403	6,463,078	3.4
	精 麦	2,202,392	2,146,208	2.6
飼 料		151,329	120,718	20.2
そ の 他		87,501	95,413	+ 9.0
合 計		18,830,307	18,795,875	0.2

- ( 注 ) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。



## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>12,563,294</u>	<u>12,483,897</u>	<u>79,396</u>
現金及び預金	7,969,562	7,572,396	397,166
受取手形及び売掛金	2,992,853	3,038,096	45,242
有 価 証 券	19,990	4,997	14,992
た な 卸 資 産	1,309,395	1,619,889	310,494
繰 延 税 金 資 産	55,175	64,979	9,804
そ の 他	226,879	186,323	40,555
貸 倒 引 当 金	10,561	2,785	7,775
<u>固 定 資 産</u>	<u>13,504,125</u>	<u>13,445,820</u>	<u>58,304</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>9,318,813</u>	<u>9,571,322</u>	<u>252,509</u>
建 物 及 び 構 築 物	2,483,110	2,335,409	147,700
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,827,620	1,701,135	126,485
土 地	4,926,905	5,457,597	530,691
建 設 仮 勘 定	3,852	979	2,872
そ の 他	77,325	76,201	1,123
<u>無形固定資産</u>	<u>34,757</u>	<u>34,687</u>	<u>70</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>4,150,553</u>	<u>3,839,810</u>	<u>310,743</u>
投 資 有 価 証 券	4,040,053	3,730,070	309,982
繰 延 税 金 資 産	5,225	4,845	379
そ の 他	233,371	238,369	4,998
貸 倒 引 当 金	128,096	133,475	5,379
<u>資 産 合 計</u>	<u>26,067,419</u>	<u>25,929,718</u>	<u>137,701</u>

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	3,231,396	4,101,613	870,216
支払手形及び買掛金	391,350	394,043	2,692
短 期 借 入 金	1,717,160	2,677,135	959,975
未 払 法 人 税 等	552,496	417,383	135,112
役 員 賞 与 引 当 金	-	25,200	25,200
そ の 他	570,390	587,851	17,461
固 定 負 債	3,724,226	2,258,483	1,465,742
長 期 借 入 金	1,884,190	610,055	1,274,135
繰 延 税 金 負 債	1,070,255	881,887	188,367
退 職 給 付 引 当 金	210,860	182,842	28,017
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	478,254	519,180	40,925
連 結 調 整 勘 定	713	-	713
負 の の れ ん	-	154	154
そ の 他	79,953	64,363	15,589
負 債 合 計	6,955,623	6,360,097	595,526
少 数 株 主 持 分	22,022	-	-
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,805,266	-	-
資 本 剰 余 金	2,781,901	-	-
利 益 剰 余 金	11,886,615	-	-
その他有価証券評価差額金	1,629,036	-	-
自 己 株 式	13,046	-	-
資 本 合 計	19,089,774	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	26,067,419	-	-
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	-	18,163,662	-
資 本 金	-	2,805,266	-
資 本 剰 余 金	-	2,781,939	-
利 益 剰 余 金	-	12,590,279	-
自 己 株 式	-	13,824	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	1,382,536	-
その他有価証券評価差額金	-	1,382,536	-
少 数 株 主 持 分	-	23,421	-
純 資 産 合 計	-	19,569,620	-
負 債 純 資 産 合 計	-	25,929,718	-

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		
売 上 高	18,830,307		18,795,875		34,432
売 上 原 価	13,743,363		14,055,441		312,077
売 上 総 利 益	5,086,943		4,740,433		346,510
販売費及び一般管理費	2,863,709		2,996,652		132,942
営 業 利 益	2,223,234		1,743,781		479,453
営 業 外 収 益	107,916		110,567		2,651
受 取 利 息	2,559		4,248		1,689
受 取 配 当 金	40,399		43,249		2,850
固 定 資 産 賃 貸 料	25,553		25,836		283
そ の 他	39,405		37,232		2,172
営 業 外 費 用	73,032		64,727		8,305
支 払 利 息	57,573		49,226		8,346
そ の 他	15,459		15,500		40
経 常 利 益	2,258,118		1,789,621		468,496
特 別 利 益	179,747		11,214		168,532
固 定 資 産 売 却 益	101		93		8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	160,896		7,550		153,346
構 造 改 善 事 業 助 成 金 受 入	-		1,304		1,304
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,405		2,265		859
厚 生 年 金 基 金 清 算 益	3,764		-		3,764
前 期 損 益 修 正 益	13,578		-		13,578
特 別 損 失	24,317		119,557		95,239
役 員 退 職 慰 労 加 算 金	3,030		-		3,030
固 定 資 産 売 却 損	-		82		82
固 定 資 産 除 却 損	21,287		5,600		15,687
減 損 損 失	-		113,874		113,874
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,413,548		1,681,279		732,269
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	947,251		718,361		228,890
法 人 税 等 調 整 額	22,800		30,435		53,235
少 数 株 主 利 益	2,170		1,417		753
当 期 純 利 益	1,441,325		991,935		449,390

## 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	2,781,891
資本剰余金増加高	9
自己株式処分差益	9
資本剰余金期末残高	2,781,901
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	10,723,010
利益剰余金増加高	1,441,325
当期純利益	1,441,325
利益剰余金減少高	277,721
配当金	260,139
役員賞与	17,582
(うち監査役分)	( 3,500)
利益剰余金期末残高	11,886,615

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,901	11,886,615	13,046	17,460,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			260,088		260,088
役員賞与			28,182		28,182
当期純利益			991,935		991,935
自己株式の取得				822	822
自己株式の処分		38		45	83
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計	-	38	703,664	777	702,925
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,939	12,590,279	13,824	18,163,662

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,629,036	22,022	19,111,796
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			260,088
役員賞与			28,182
当期純利益			991,935
自己株式の取得			822
自己株式の処分			83
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	246,500	1,399	245,100
連結会計年度中の変動額 合計	246,500	1,399	457,824
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,382,536	23,421	19,569,620

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,413,548	1,681,279
減価償却費	558,595	517,312
減損損失	-	113,874
連結調整勘定償却額	963	-
負ののれん償却額	-	558
貸倒引当金の減少額	1,405	2,396
受取利息及び受取配当金	42,958	47,498
支払利息	57,573	49,226
受取損害賠償金	-	10,240
退職給付引当金の減少額	49,680	28,017
役員退職慰労引当金の増加額	15,880	40,925
役員賞与引当金の増加額	-	25,200
役員賞与の支払額	17,600	28,200
売上債権の増加額	-	45,242
売上債権の減少額	144,865	-
たな卸資産の増加額	-	310,494
たな卸資産の減少額	21,430	-
仕入債務の増加額	-	2,692
仕入債務の減少額	62,083	-
有形固定資産売却・除却損	13,631	6,369
投資有価証券売却益	160,896	7,550
その他	1,233	13,053
小 計	2,891,168	1,969,734
利息及び配当金の受取額	42,957	47,496
利息の支払額	58,609	49,849
損害賠償金の受取額	-	10,240
災害による保険金の受取額	48,088	1,327
法人税等の支払額	963,492	828,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960,113	1,150,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	205,428	157,836
定期預金の払戻しによる収入	52,420	59,686
有価証券の売却による収入	-	14,992
有形固定資産の取得による支出	627,325	1,080,160
有形固定資産の売却による収入	2,686	200,801
無形固定資産の取得による支出	294	10,341
投資有価証券の取得による支出	219,401	106,382
投資有価証券の売却による収入	275,400	10,046
貸付けによる支出	1,420	-
貸付金の回収による収入	720	600
その他	17,536	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,106	1,070,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	935,000	231,000
短期借入金の返済による支出	1,187,200	235,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	846,660	310,160
自己株式の取得による支出	3,429	822
自己株式の売却による収入	22	83
配当金の支払額	260,302	260,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,569	575,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,583	213
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	498,021	495,318
現金及び現金同等物の期首残高	6,963,057	7,461,078
現金及び現金同等物の期末残高	7,461,078	6,965,759

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

4社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品……主として先入先出法による原価法

商品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職金として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を含めております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 重要なヘッジ会計の方法

### (イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金の利息

### (ハ)ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

### (ニ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

### (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8)会計方針の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により減損損失113,874千円を計上し、うち101,182千円相当分を当連結会計年度中に売却した結果、税金等調整前当期純利益は12,692千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### (役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,200千円減少しております。

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

この変更により、連結貸借対照表における表示区分が見直され、従来の「資本の部」に相当する区分は「純資産の部」として表示しております。なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,546,199千円です。



(9) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,462,249 千円	14,828,873 千円
(2) 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	40,413 千円	40,417 千円
建物及び構築物	1,050,012 千円	994,377 千円
機械装置及び運搬具	1,412,351 千円	1,296,840 千円
土地	1,367,211 千円	1,367,211 千円
その他の有形固定資産	30,612 千円	31,046 千円
合計	3,900,600 千円	3,729,894 千円
対応債務		
短期借入金	277,500 千円	315,000 千円
長期借入金	781,095 千円	724,075 千円
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		
合計	1,058,595 千円	1,039,075 千円

(3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。

受取手形及び売掛金	34,980 千円	61,692 千円
支払手形及び買掛金	1,111 千円	1,297 千円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び構築物
長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物及び構築物

資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりです。

土地	97,686 千円
建物及び構築物	16,188 千円
合計	113,874 千円

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	231,780 千円	247,682 千円
-----------------------------	------------	------------

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	-	-	26,036,374	
合計	26,036,374	-	-	26,036,374	
自己株式					
普通株式	27,496	902	93	28,305	(注)
合計	27,496	902	93	28,305	

(注) 普通株式の自己株式の増加 902 株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少 93 株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(2) 配当に関する事項

配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日開催 第 71 期定時 株主総会	普通株式	260,088 千円	10 円	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成 19 年 3 月 29 日開催の第 72 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日開催 第 72 期定時 株主総会	普通株式	260,080 千円	利益剰余金	10 円	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,969,562 千円	7,572,396 千円
有価証券勘定	19,990 千円	4,997 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	508,484 千円	606,636 千円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券	19,990 千円	4,997 千円
現金及び現金同等物期末残高	7,461,078 千円	6,965,759 千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	109,948	84,491	25,457	機械装置及び運搬具	67,398	35,836	31,562
有形固定資産その他	108,428	54,236	54,191	有形固定資産その他	199,480	60,206	139,273
合計	218,377	138,728	79,648	合計	266,879	96,042	170,836
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 33,992 千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 45,656				1年内 42,978 千円			
合計 79,648				1年超 127,858			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				合計 170,836			
支払リース料及び減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(1)支払リース料 51,088 千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(2)減価償却費相当額 51,088				(1)支払リース料 46,714 千円			
減価償却費相当額の算定方法				(2)減価償却費相当額 46,714			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法			
_____				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
_____				2.オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 1,315 千円			
				1年超 4,932			
				合計 6,247			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	970,140	3,713,065	2,742,924
小 計	970,140	3,713,065	2,742,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	171,821	164,016	7,805
債券	19,990	19,990	-
小 計	191,811	184,006	7,805
合 計	1,161,952	3,897,071	2,735,119

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	220,400	160,896	-
債券	55,000	-	-
合 計	275,400	160,896	-

3. 時価評価されていない有価証券(平成17年12月31日現在)

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,971
合 計	162,971

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
割引金融債	19,990	-
合 計	19,990	-

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,123,217	3,476,675	2,353,458
小 計	1,123,217	3,476,675	2,353,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	122,630	90,423	32,207
債券	4,997	4,997	-
小 計	127,628	95,420	32,207
合 計	1,250,846	3,572,096	2,321,250

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,046	7,550	-
債券	15,000	-	-
合 計	25,046	7,550	-

3. 時価評価されていない有価証券（平成 18 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	162,971
合 計	162,971

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 18 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
割引金融債	4,997	-
合 計	4,997	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度

当連結会計年度

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、昭和 46 年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ 100%移行しました。

連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	892,301 千円	887,534 千円
年金資産	681,440	704,691
退職給付引当金	210,860	182,842

## その他の退職給付債務に関する事項

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が 300 人未満のため、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	26,318 千円	39,968 千円
合計	26,318	39,968

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 193,427 千円	役員退職慰労引当金 209,973 千円
退職給付引当金 81,155	減価償却費 82,652
減価償却費 76,052	退職給付引当金 70,715
貸倒引当金 44,286	貸倒引当金 46,044
未払事業税 43,721	未払事業税 33,968
投資有価証券 11,720	投資有価証券 11,720
たな卸資産の未実現利益 942	たな卸資産の未実現利益 1,318
その他 20,512	その他 39,363
繰延税金資産合計 471,817	繰延税金資産合計 495,756
繰延税金負債との相殺 411,416	繰延税金負債との相殺 425,931
繰延税金資産の純額 60,400	繰延税金資産の純額 69,825
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,106,082	その他有価証券評価差額金 938,713
土地 357,510	土地 357,510
特別減価償却準備金 17,089	特別減価償却準備金 10,667
固定資産圧縮準備金 1,001	固定資産圧縮準備金 926
繰延税金負債合計 1,481,683	繰延税金負債合計 1,307,818
繰延税金資産との相殺 411,416	繰延税金資産との相殺 425,931
繰延税金負債の純額 1,070,266	繰延税金負債の純額 881,887
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未滿のため、海外売上高の記載を省略しております。



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)カネ二	福岡県うきは市	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役会長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売	小麦粉、飼料等の販売 1	168,060	受取手形及び売掛金	31,862
									2,674	流動資産その他	-
								資材の購入 2	2,880	支払手形及び買掛金	-
								保険料の支払 3	22,820	流動負債その他	-
	(株)第一経営	福岡県福岡市	80,000	パン、和洋菓子の製造販売 日本料理店の経営 損害保険代理業	当社取締役是松伸茂、及び親族が全株式を直接保有	兼任1名	当社製品等の販売	小麦粉等の販売 1	12,850	受取手形及び売掛金	-
								売上割戻 1	780	流動負債その他	32
								製品の購入 2	2,156	支払手形及び買掛金	630
								施設の賃貸 4	3,600	流動資産その他	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取締役 是松伸茂は、平成 17 年 3 月 30 日付で当社取締役に就任したため、(株)第一経営との取引金額は平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日までの取引金額を記載しております。また、小麦粉等の販売には、売上割戻の対象となった第三者経由取引額 12,634 千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
3. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
4. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。

当連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱カネ二	福岡県うきは市	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役会長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売 資材の購入 保険料の支払 施設の賃貸	小麦粉、飼料等の販売 1	167,221	受取手形及び売掛金	27,802
									7,284	流動資産その他	-
								資材の購入 2	5,078	支払手形及び買掛金	-
								保険料の支払 3	922	流動負債その他	-
								施設の賃貸 4	3,600	流動資産その他	-
	㈱第一経営	福岡県福岡市	80,000	パン、和洋菓子の製造販売 日本料理店の経営 損害保険代理業	当社取締役是松伸茂、及び親族が全株式を直接保有	兼任 1 名	当社製品等の販売 売上割戻 製品の購入	小麦粉等の販売 1	4,741	受取手形及び売掛金	34
売上割戻 1								284	流動負債その他	331	
製品の購入 2								211	支払手形及び買掛金	76	

（注） 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取締役 是松伸茂は、平成 18 年 3 月 30 日付で当社取締役を退任したため、㈱第一経営との取引金額については平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの取引金額を、期末残高については平成 18 年 3 月 31 日現在の残高を記載しております。また、小麦粉等の販売には、売上割戻の対象となった第三者経由取引額 4,689 千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
3. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
4. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。